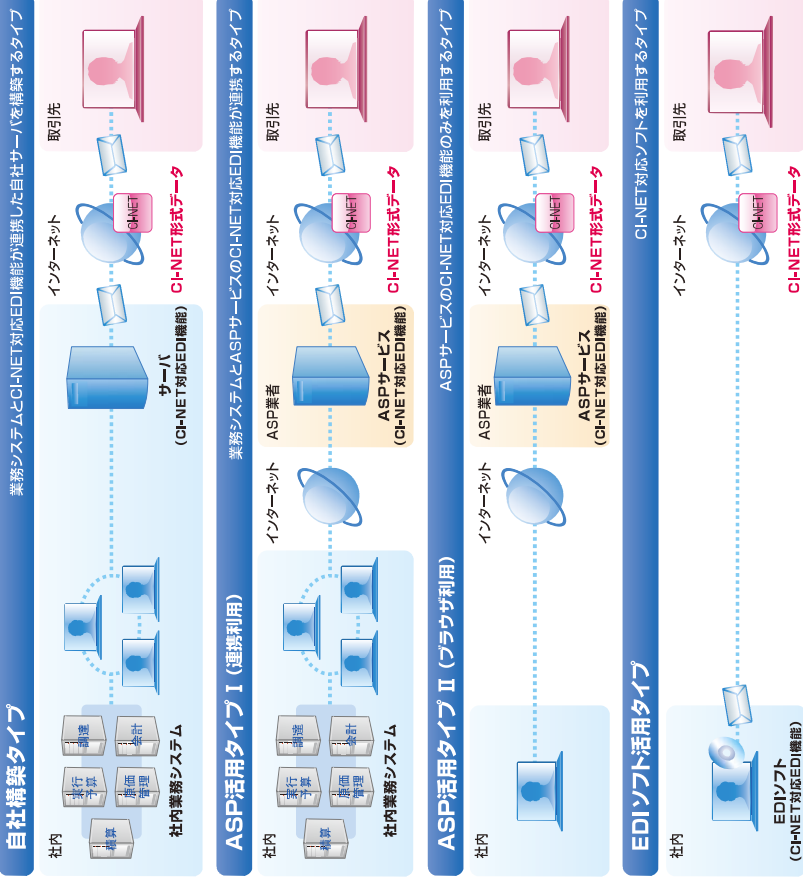


自社の業務、システム環境に応じてタイプ選択



ASP(エーエスビー・Application Service Provider)
ネットワーク経由でソフトの機能を有償で提供する事業者。
ユーザにとりてインターネットを利用してソフトを利用できるため、ソフトやシステムの導入、運用、更新などの手間が少なくなるメリットがある。

CI-NET対応EDI機能
データの送受信、簡号化・復号、電子署名添付、電子データ保管などがある。

費用

- CI-NET LiteSを利用するには、企業識別コードと電子証明書が必要です。その他システム環境に応じて、ASPサービスを利用するための登録料や利用料などあるいはEDI機能搭載ソフトの購入費用などが必要となります。

※CI-NET LiteSは、CI-NETを利用した電子商取引のシステムを構築するための実装ソフトです。

企業識別コード	
資本金1億円以下	7,020円
新 規	17,280円
更新(3年毎)	34,560円
資本金1億円超	7,020円
新 規	21,600円
更新(3年毎)	43,200円

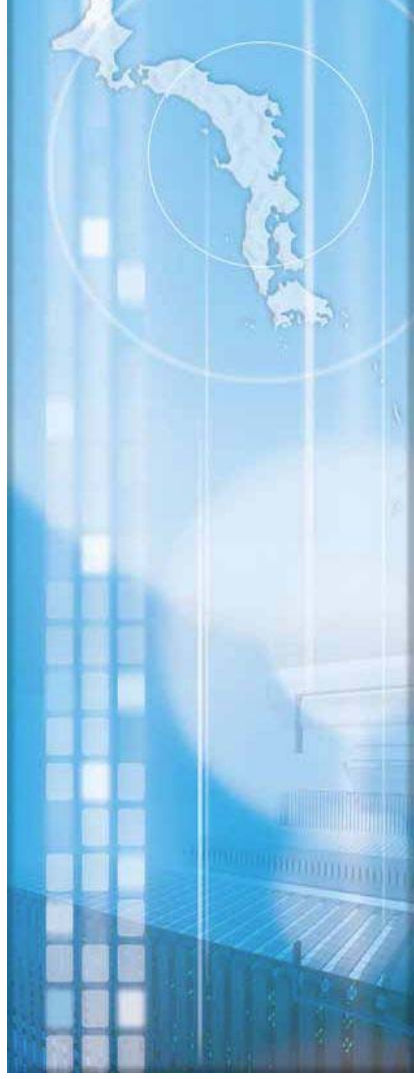
電子証明書	
新 規	7,020円
更新(3年毎)	7,020円

企業識別コード、電子証明書ともに、発行された日から3年間有効 (税込)

お問い合わせ

一般財団法人 建設業振興基金 建設業情報化推進センター CI-NET(シー・アイ・ネット)担当
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL:03-5473-4573 FAX:03-5473-4580 E-mail:ci-net@kensetsu-kikin.or.jp
URL: http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/index.html

CI-NET[®]による電子商取引 建設業の生産性向上を目指して



CI-NET (シー・アイ・ネット Construction Industry Network)

標準化された方法でネットワークを利用して建設生産に関わる企業間の情報交換を実現し、建設業全体の生産性向上を図ろうとする仕組みです。建設業におけるEDI*標準であるCI-NETは企業間取引の情報交換の前段となる伝送手順、データフォーマット、コード体系、運用などのルールを定めています。

*EDI(イー・ディー・アイ、Electronic Data Interchange)
企業間における取引に必要な情報を、標準的な方法によりネットワークを利用して交換すること。



CI-NETで見積から請求まで



建設業の電子商取引に求められるもの

- 品質 手順や時期が標準化された業務、曖昧さの排除
- コスト 業務処理の効率化、取引情報の有効活用によるコスト削減
- 工役 見積から請求の業務処理のスピードアップ
- 安全 公平公正な取引、透明な取引
- 環境 紙、送付、保管などの資源消費の削減

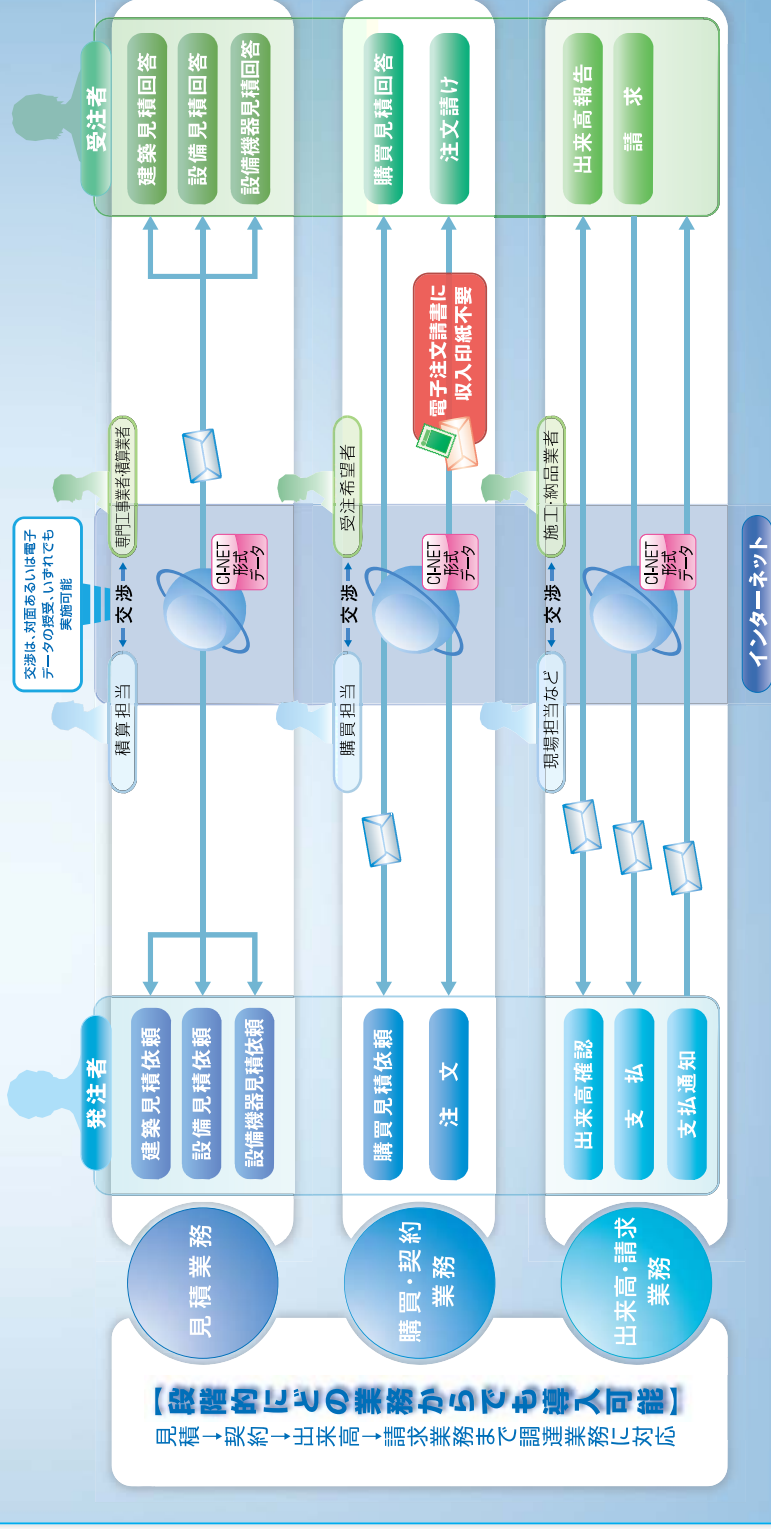
CI-NETによる商取引の電子運用



CI-NET利用者は着実に広がっています

CI-NETの利用により、業務の効率化、業務コストの削減を実現し、経営力、技術力の向上に役立ててみてください。

建設業標準のCI-NETを利用している企業であれば、どこでも電子商取引が可能になります



【段階的にどの業務からでも導入可能】
見積→契約→出来高→請求業務まで調達業務に対応

あらゆる自社環境タイプにも対応可能

- 自社構築タイプ
- ASP 活用タイプ I (連携利用)
- ASP 活用タイプ II (クラウド利用)
- EDINソフト活用タイプ

建築主 積算事務所 総合工事業 専門工事業 専門工事業 専業業者 メーカー代理店 商社 など

CI-NETの効果

生産性の向上

- 標準手順により、煩雑で曖昧な作業を排除
- 書類の書き直し、伝票の再入力などの労力を軽減
- ミス削減
- 書類の送付や提出などの作業負担、費用の削減
- 業務処理のスピードアップ

電子データの活用

- 蓄積データの活用による調達の強化
- 出来高報告は契約データを活用して作成
- データの一元管理により調達状況をリアルタイムに把握

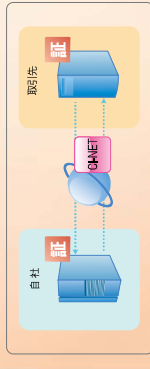
契約に伴う印紙税の費用負担の軽減

- 電子商取引では、注文請書に印紙不要

※取引情報を紙に印刷して保管することも認められていますが、社印を付した場合には、印紙を貼る必要があります。

コンプライアンスに寄与

- 標準化された電子商取引では、取引の証であるデータが残る(元請業者と下請業者の対等な取引が実現)
- 追加、変更契約などの煩雑な契約処理にも迅速に対応
- 取引データの履歴、契約の関連状況などの「見える化」を実現



見積から支払いまでデータが流通



見積業務の建築見積、設備見積、設備機器見積データや、調達業務の購買見積、注文、出来高、請求、支払いデータは同じフォーマットで流通します。最初の入力データを後に続く業務に活用できます。